

マーケットデータ (2020/9/18)

※リート平均配当利回りは2020年8月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	906.03	-1.2%				4.29
先進国 (除日本)	893.34	-1.3%				4.29
 日本	429.28	-0.0%			0.02	4.29
 米国	1,243.55	-0.0%	米ドル	104.57 -1.5%	0.69	4.24
 カナダ	1,022.77	+2.6%	カナダドル	79.19 -1.7%	0.58	5.84
 欧州 (除英国)	757.47	-1.2%	ユーロ	123.83 -1.5%	-0.49	6.15
 英国	78.06	+0.7%	英ポンド	135.08 -0.6%	0.18	2.98
 豪州	786.18	+1.9%	豪ドル	76.23 -1.4%	0.89	3.99
 シンガポール	730.04	+2.0%	シンガポールドル	76.90 -0.9%	0.87	4.52
 香港	772.49	+3.0%	香港ドル	13.49 -1.5%	0.78	5.07

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

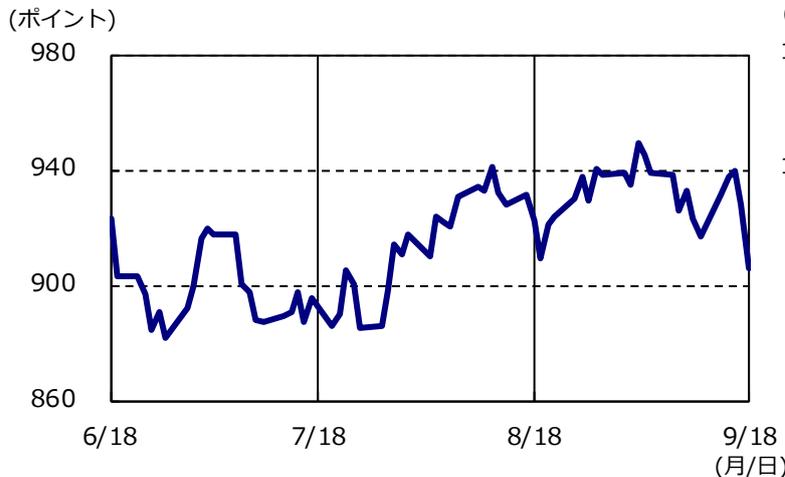
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/6/18～2020/9/18】



【2004/3/31～2020/9/18】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/9/14～2020/9/18）

【日本】

J-REIT市場は前週からほぼ横ばいとなりました。週前半は、債券利回りの低下や世界的な経済指標の回復を背景に緩やかに上昇しました。しかし、週後半には米国テクノロジー関連株の下落によって株式市場が不安定化したことや、世界的な株式指数へのJ-REITの組入れに関わる一時的な需給の偏りなどを受けて下落しました。

【米国】

米国リート市場は前週からほぼ横ばいとなりました。9月のニューヨーク連銀製造業景況指数が予想を上回ったことなどをを受けて週前半は上昇しました。しかし、8月の小売売上高の回復が前月から鈍化したことや、テクノロジー関連株の下落、TikTok問題を巡る米中関係の更なる悪化などを背景に、週後半は下落しました。週中に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、緩和姿勢の維持が決定されました。

【欧州】

欧州リート市場は下落しました。9月のドイツZEW景気期待指数が市場の予想以上に回復したことや、債券利回りが低下基調となったことが支援材料となりました。一方で、欧州域内における新型コロナウイルス新規感染者数の増加や、米国株式市場の下落により、週後半は値を崩しました。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。人口が2番目に多いビクトリア州で新型コロナウイルスの新規感染者数がおよそ3か月ぶりの低水準となったことや、債券利回りの低下が投資家の買い意欲を高めました。米国株の下落や、需給不安による鉄鉱石の下落などが影響し、週後半は上値が重くなりました。

【アジア】

アジアリート市場は上昇しました。債券利回りの低下に加え、小売売上高や鉱工業生産など中国の主要経済統計がいずれも市場予想以上に回復したことが市場を押し上げました。香港内で確認された新型コロナウイルスの新規感染者数が約3か月ぶりにゼロとなったことも、安心感を誘いました。

トピックス

■回復の兆しが見える豪州経済（豪州）

オーストラリアで人口が2番目に多い州であるビクトリア州は、6月下旬から7月にかけて新型コロナウイルスの感染第二波に襲われました。しかし、州政府による早期のロックダウン（都市封鎖）が奏功して8月に入ると感染者数は徐々に減少し、9月14日には感染者数が35人と、過去3か月で最少を記録するところまで改善しました。こうした傾向を受けて、ビクトリア州の州都メルボルンでは9月13日に、夜間の外出禁止時間が1時間短縮されるなど、ロックダウンが一部緩和されました。今後、感染者数や検査結果の状況を踏まえつつ、11月23日までに数段階に分けて制限措置を更に緩和していく方針を州政府は示しています。すでに感染が沈静化しているシドニー、ブリスベン、アデレードといった他の都市では経済活動が一定水準まで回復しており、ビクトリア州の感染減少も相まって、9月9日に発表されたオーストラリアの消費者信頼感指数は、前月比でプラス18%の大幅な改善を示しました。回復を確かなものにするため、10月に公表予定の政府予算案では、所得税減税など追加の景気刺激策が打ち出されると予想されています。予算案には、インフラ投資や雇用支援策、設備投資減税などが盛り込まれるとの見方もあります。新型コロナ問題への適切な対応が評価され、モリソン政権の支持率は約60%にまで高まっています。このことは、景気刺激策の円滑な実行を後押しすると考えられます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

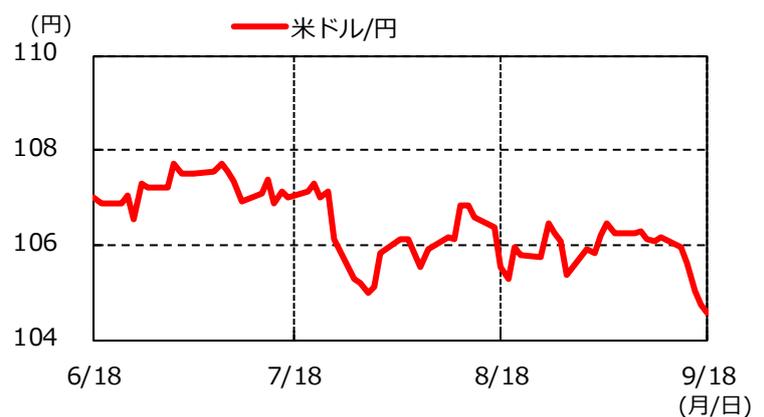
各国・地域別グラフ (2020/6/18~2020/9/18)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

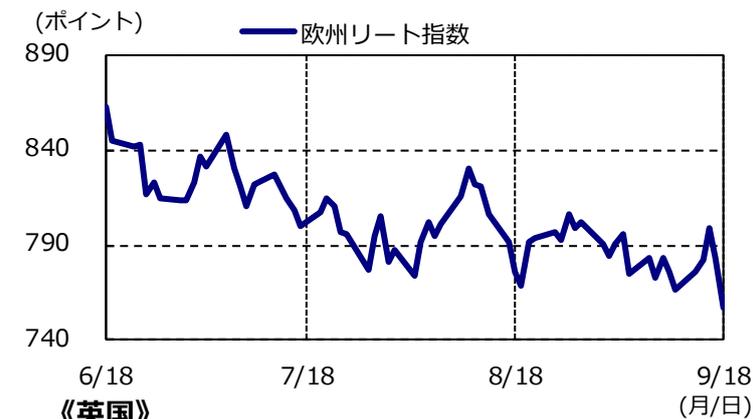
《日本》



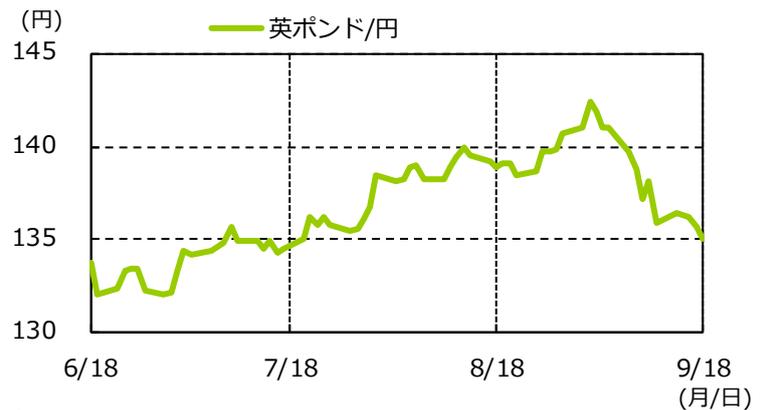
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

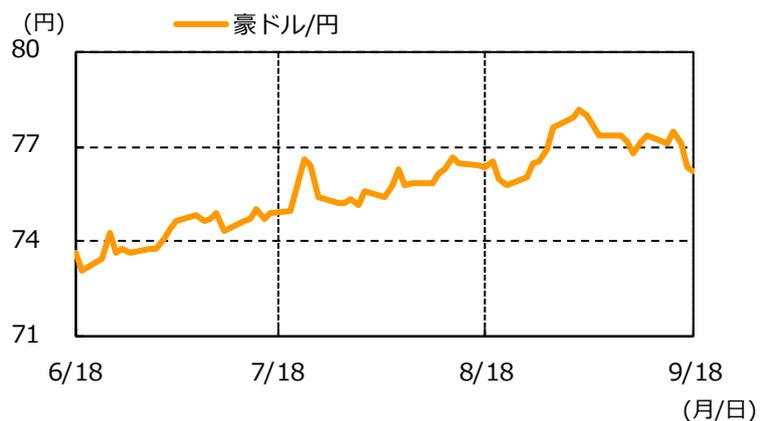


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

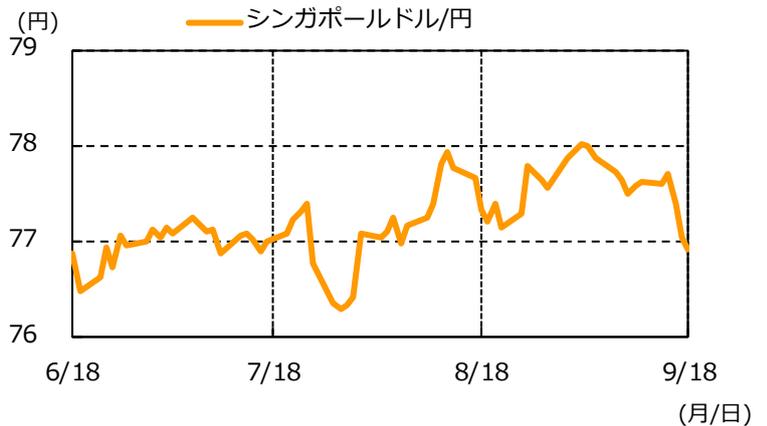
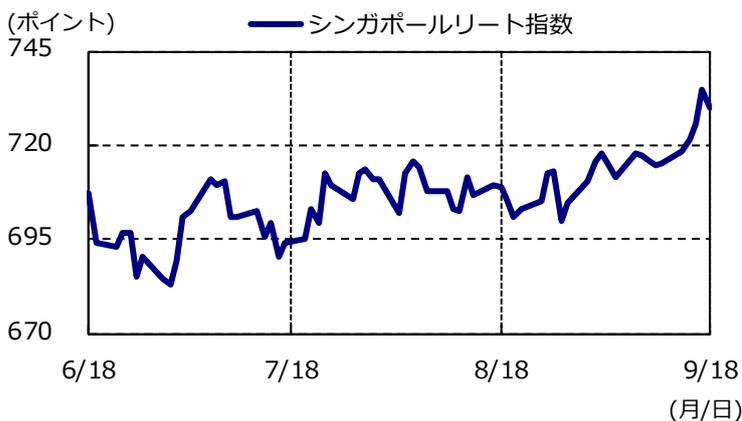
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

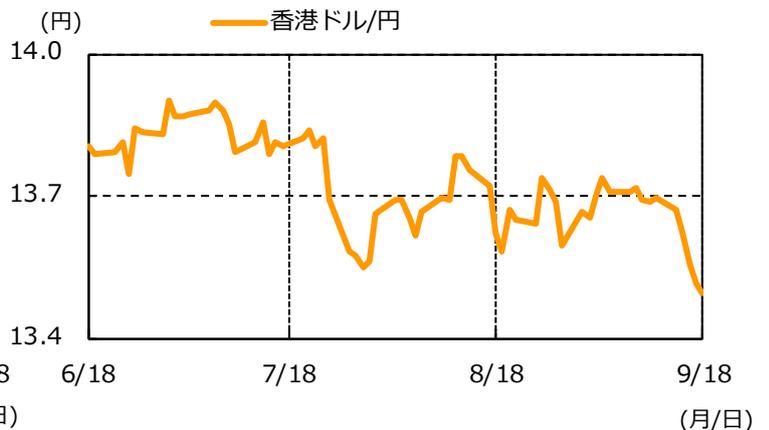
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。